

2026年度事業計画書

2026年3月3日

公益財団法人 東北活性化研究センター

目 次

作成にあたって	1
I. 公益目的事業		
1. 調査研究事業	2
2. プロジェクト支援事業	2-3
3. 人財育成事業	3
4. 情報発信、情報や資料の収集および提供	3-4
II. 収益事業等		
1. 収益事業	4

2026年度 事業計画書

作成にあたって

東北圏における社会経済活動は、物価上昇や為替変動の影響、国際情勢の不確実性、地域を取り巻く環境の変化などの複合的な要因が相まって、先行きの不透明な状況が続いている。そのような状況下において、人口減少・少子高齢化・若者の圏外流出といった東北圏の構造的課題に対し、官民の各主体が連携し、持続的かつ長期的な視点で取り組んでいくことが求められている。

2025年度の調査研究事業では、「東北圏における外国人材の受入れと多文化共生」、「他分野との融合による農業ビジネスの可能性と課題」、「地域における子ども・若者議会の展開と持続可能性」をテーマとした調査を行った。実践的な活動であるプロジェクト支援事業では、東北圏の魅力溢れる企業や人物をSNSなども活用して発信する「東北・新潟のキラ☆（ぼし）企業」「キラ☆パーソン」、課題を抱える自治体・非営利団体を対象に当センターの知見を活かして支援する「地域活性化プロジェクト支援」を展開した。また、人財育成事業では、「女性の定着・活躍推進」として、東北圏が若い世代から選ばれ、女性が活躍する地域になるための方策を考えるフォーラムを開催した。加えて、東北圏の次代を担う小中高生に地元企業などへの関心を高めてもらう出前授業「TOHOKU わくわくスクール」を継続して実施した。

2026年度においても、「知をつなぎ、地を活かす」という当センターの活動理念の下、組織の特長である課題探求力やネットワークを活かし、さらなる価値創出を図っていく。その上で、2030年頃を想定した長期的な目標「暮らしを支える経済基盤の上に、多様な人材が活躍する個性豊かな東北圏の実現」は維持しつつ、生活基盤を支える視点として「社会課題解決」、地域経済を支える視点として「産業活性化」の2軸を重点分野として設定した。これにより、事業の目的や成果を明確にし、自治体・企業・住民などの関係者との共有と連携を促進するとともに、限られた資源を戦略的に配分した効果的な事業展開につなげていく。

2026年度の個別事業のテーマについては、上記2分野におけるバランスと、先駆性・時代性・独自性を考慮して選定している。また、個別事業は調査研究から実践までのプロセスを意識するとともに、DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）の視点や、中長期の展望なども踏まえて取り組むこととしている。

I. 公益目的事業

1. 調査研究事業

(1) 東北圏における外国人材の受入・共生に関する調査

人口減少・高齢化が進行する中、地域の持続可能性確保には、外国人住民を含む多様な人材の活躍が不可欠である。特定技能制度等を通じて外国人材の定着が進む一方、東北圏は全国的に外国人住民の割合が低く、多文化共生の取組は限定的である。今後、企業による外国人材活用の拡大が見込まれる中、受入体制の整備や共生の促進、外国人住民の地域参画は喫緊の課題である。外国人住民の活躍を支える環境整備は、東北圏が外国人からも「選ばれる地域」へ転換する契機となりうる。

本調査では、東北圏における外国人住民の生活実態や、地域住民・行政・企業の意識と対応の現状・課題を明らかにし、外国人住民を地域の担い手として活かすための提言を行う。

(2) 東北圏におけるローカル・ゼブラ企業の現状と課題に関する調査

東北圏では、人口減少・高齢化の進展、とりわけ若年層の圏外流出により、地域の担い手不足や活力低下が深刻化している。自治体財政も税収減等により厳しさを増しており、行政に依存して地域の基盤的サービス（小売、交通、医療・福祉等）や生産活動を維持することは困難になりつつある。こうした状況の下、ビジネスの手法を用いて地域課題の解決に取り組み、持続的な事業成長との両立を図る「ローカル・ゼブラ企業」に注目が集まっている。

本調査では、こうした背景を踏まえ、東北圏におけるローカル・ゼブラ企業の現状を把握するとともに、その創出・発展に向けた課題と方策を提示する。

(3) 東北データブックオンラインのデータ更新

当センターでは、自治体、大学等の研究機関、経済団体等に活用いただくため、社会経済指標から東北圏の現状や特徴を概観できる Web コンテンツ「東北データブックオンライン」をホームページに掲載している。年 3 回のデータ更新により、最新の情報を提供する。

2. プロジェクト支援事業

(1) 東北・新潟の「キラ☆企業」情報発信事業

東北圏に所在する優れた企業への理解を深め、若者の定住・還流を促すため、製造業・サービス業を中心とした 300 社超を「キラ☆企業」として選定し、Web サイトで各企業の事業活動や魅力を若者の目線でわかりやすく紹介している。

Web サイトの企業ページにショート動画を掲載して内容を充実させるとともに、SNS 等の多様なチャネルを活用した効果的な発信、関係機関への周知を継続。サイトの認知度・アクセス数の維持・向上を図る。

(2) 東北・新潟の「キラ☆パーソン」

自分の夢の実現のために様々な分野で活躍している若者取材し、東北圏で働き暮らす魅力をショートムービーで紹介している。その姿を通して、若い世代が東北圏を舞台に様々なことにチャレンジする動機づけになること、新しい働き方や考え方に触れて「気づき」を得てもらうことなどを目指して展開していく。

(3) 地域活性化プロジェクト支援

東北圏において地域・産業振興に取り組んでいるものの、何らかの課題によりプロジェクトが円滑に進んでいない自治体・非営利団体等を対象に支援する。

当センターが調査研究等で得た知見を基に後押しし、協働で新たな仕組みや社会的な価値を生み出していく。また、成果を広く活用いただけるよう積極的に情報を発信する。これらの活動により、東北圏の着実な発展に寄与する。

3. 人財育成事業

(1) TOHOKUわくわくスクール

東北圏に所在する企業や団体と連携し、出前授業を実施。次世代層の向学および就業意欲を喚起するテーマを選択し、デモンストレーションや実演などを通して、東北圏に居住する小学生・中学生・高校生に東北圏の地域社会や産業界に対する関心を高め、理解を深めてもらう機会を提供する。学問の面白さ、楽しさに触れることにより、将来、進路を選択する際の参考としてもらう。

(2) 人口の社会減と女性の定着・女性活躍推進事業

東北圏からの若年女性の流出の理由として、「希望する仕事がないことや多様なライフスタイルを選択できる環境が乏しい」ことが挙げられているため、東北圏地域における人口減と女性定着に関する理解促進に向け、企業や地方自治体等への情報発信を継続して実施する。

4. 情報発信、情報や資料の収集および提供

(1) 機関誌「東北活性研」等の発行

当センターの調査研究やプロジェクトなどの事業活動を多くの方々にご提供いただくとともに、産学官金の有識者からの提言や地域・地元企業の動向等を幅広く紹介する。

機関誌「東北活性研」は年4回(4月、7月、10月、1月)発行し、会員企業等を中心に配付する。また、前年度事業の概要報告書を作成し、会員のほか自治体・経済団体等に配付する。

(2) ホームページ等による情報提供

会員をはじめとするステークホルダーへ、当センターの調査研究成果や事業予定等の各種情報を発信する。ホームページでは、サイト閲覧者が次のアクションにつなげやすいよう、より分かりやすく、より使いやすい形での情報提供を目指す。

また、メールマガジンは毎月の定期号に加え、臨時号も適宜発信する。

II. 収益事業等

1. 収益事業

(1) 景気ウォッチャー調査（東北地域）

景気ウォッチャー調査は、消費者動向など景気を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。

当センターは、東北6県分を受託しており、その作業・分析業務を行う。

(2) 地域共想プログラム

東北・新潟地域の社会課題解決・持続可能な発展への貢献等を目的として、東北・新潟地域の社会課題解決に取り組む成長意欲のある社会起業家を選定し、個別伴走支援や賞金の授与等によりその活動を支援する東北電力(株)の地域づくり支援制度。

当センターは、応募団体への審査業務を行う。

以上